

都市政策研究所
ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

都市政策研究所に期待されること

～都市政策研究所長就任に当たって～

未曾有の経済危機に見舞われて1年半。中国などの経済成長に牽引され、日本経済はどん底から徐々に回復し始めた。それでも、内閣府の「月例経済報告（本年3月）」によれば、「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど厳しい状況」にあるとされている。地方都市ではさらに厳しく、北九州地域の経済も、「緩やかに持ち直しつつあるものの、引き続き厳しい状況」だ（日本銀行北九州支店「管内金融概況」。本年1月）。全国どこでも雇用の確保が最重要課題であるが、北九州地域の有効求人倍率は本年1月時点で0.51倍と、非常に厳しい。

かつて四大工業地帯の一つとして活況を呈し、戦前の一時期に中京工業地帯を上回る工業製品出荷額を誇った北九州地域は、いまや見る影もない。基礎素材型製造業に偏った産業構造が続く限り、工業での成長は期待すべくもないが、人口や市民所得の低迷、事業所の集約などで、商業やサービス業も元気がない。5市合併による北九州市発足以来、分散型都市を形成して都心の集積が弱く、大都市としての魅力を創造できなかったことも大きく響いている。

いま我が国では、政府の成長戦略が見えにくいと指摘されるが、地域についても同様である。地域に活力を取り戻そうとすれば、様々な場面でこ

れまでのまちづくりを見直すが必要になる。とりわけ、活力の源である産業、経済の分野で、国に頼らない独自の成長戦略が求められる。国際競争力のない企業はすぐにも淘汰される現在、技術の高度化と人材の育成に焦点を当てた地域戦略を立て、積極的に企業活動を支援することが望まれる。

このような地域戦略の確立には、地域を挙げて知恵を絞ることが必要になる。その場合に、世界の動向を知り、経済の実態を熟知する大学人や経済人の知見、ネットワークは極めて重要になる。地域としても、これらの貴重な財産を活用しない手はない。

北九州地域の総合的シンクタンク機能を果たすべく、都市政策研究所として再スタートして早くも4年。多くの課題を抱える北九州地域の頭脳として、また、地域の行政や企業、そして市民のパートナーとして、確実な未来を開拓する拠点となること。それが、これからの都市政策研究所の使命であろう。

北九州市立大学都市政策研究所長

古賀 哲矢

市民活動からソーシャルビジネスへ：振興策の課題

都市政策研究所 准教授 松永裕己

ソーシャルビジネスの課題

社会に存在するさまざまな課題をビジネス的手法で事業性を確保しながら解決しようというソーシャルビジネスと呼ばれる活動が高まりを見せている。その一方で、「ヒト・カネ・マネジメント」に関する課題が顕著になりつつある¹。社会的課題や地域問題の解決に対する「ミッション」や「思い」によって起業した組織が、人材不足、資金不足、マネジメント能力の不足に直面し、事業に行き詰まるというケースが多く観察されている。こうした組織内の課題に加え、ソーシャルビジネスを取り巻く社会的諸条件に関する課題も指摘されている。市場の不足、社会的認知の不足、政府や中間組織からのサポートの不足などである²。これらを踏まえ、ここ数年、国や自治体ではソーシャルビジネスの振興や継続的で自立的な市民活動の促進に対する施策が整備されてきた。以下では、北九州市でどのような支援策がとられているか見ていきたい。

北九州市における市民活動助成事業

現時点における北九州市によるソーシャルビジネスに関連する助成事業としては、「まちづくりステップアップ事業」と「NPO公益活動支援事業」が存在する。これらの施策は、ソーシャルビジネスに特化したものではなく、市民活動の促進という意味合いが強い。ただし、徐々に事業性を重視した市民活動へのサポートも強めており、事業の継続性や自立性を強化するという点から将来的にソーシャルビジネスの創出につながることを期待されている。

北九州市における市民活動への助成事業の変遷は図1に示される。市民活動への本格的な支援事業は、1999年の「区の特徴を活かした手づくり事業支援」にはじまる。この事業では、各区の資源や歴史を活かしたイベント事業、地域的課題の解決に向けた調査・研究、各種の講演会や研修などに対して助成が行われた。

2001年には「21わがまち手づくり事業支援」へと名称の変更がなされるが、基本的なコンセプトは継続された。

2004年には、現在も継続されている「まちづくりステップアップ事業」が開始される。この事業の目的は、市民が主体的に取り組む地域の特性を活かした自主事業や団体相互の連携によるまちづくり活動を支援することにある。注目すべき変更点として、助成対象となる活動や事業の一つとして「コミュニティビジネスに関する事業」が明記されたことがある。事業性、自立性、継続性を持った活動の重要性がより強く認識され始めたのである。

これは2006年の「校区まちづくり実践事業」の新設、2007年の「NPO公益活動支援事業」の新設によってさらに明確になる。これらの事業が新設された理由は申請件数や申請額が多くなったこと、事業が複数区で実施される場合に当該申請を受けた区のみが補助金を負担することに不公平感が出てきたことである。つまり、活動の担い手と領域の広がりによって従来のコミュニティ活動を中心とした助成事業では対応できなくなり、2つの事業を新設することによって、多様な地域的課題に対応した市民活動を活発化しようというのである。

助成策の課題

こうした助成策をソーシャルビジネスの創出という視点から見ると、そこにはいくつかの課題がある。

第1に、振興策に対する知名度と理解が高まっていない点が挙げられる。北九州市の場合には、「NPO公益活動支援事業」など新たな助成事業が創設されて間がないこともあって、地域の活動主体に情報が行き渡っていない。それは単純に施策自体が認識されていないというだけではない。助成の趣旨や目的が理解されていないことは、それ以上に問題である。助成金をはじめとする行政支援を得ることが目的化してしまったり、「苦勞して地域にいいことをやっているのだから行政が援助するのは当然だ」といったスタンスを持つ団体は意外に多い。皮肉なことだが、市民活動やコミュニティビジネスへの期待が高まったり、行政支援が手厚くなるにしたがって、そうした傾向が強まるこ

¹ 山内直人 (2003) 「NPO・コミュニティビジネスの課題を考える」 本間正明ほか『コミュニティビジネスの時代』岩波書店、pp. 149-190。

² 塚本一郎／土谷一步 (2008) 「日本におけるソーシャル・エンタープライズの動向」 塚本一郎／山岸秀雄『ソーシャル・エンタープライズ』丸善、pp. 59-83。

とも考えられる。

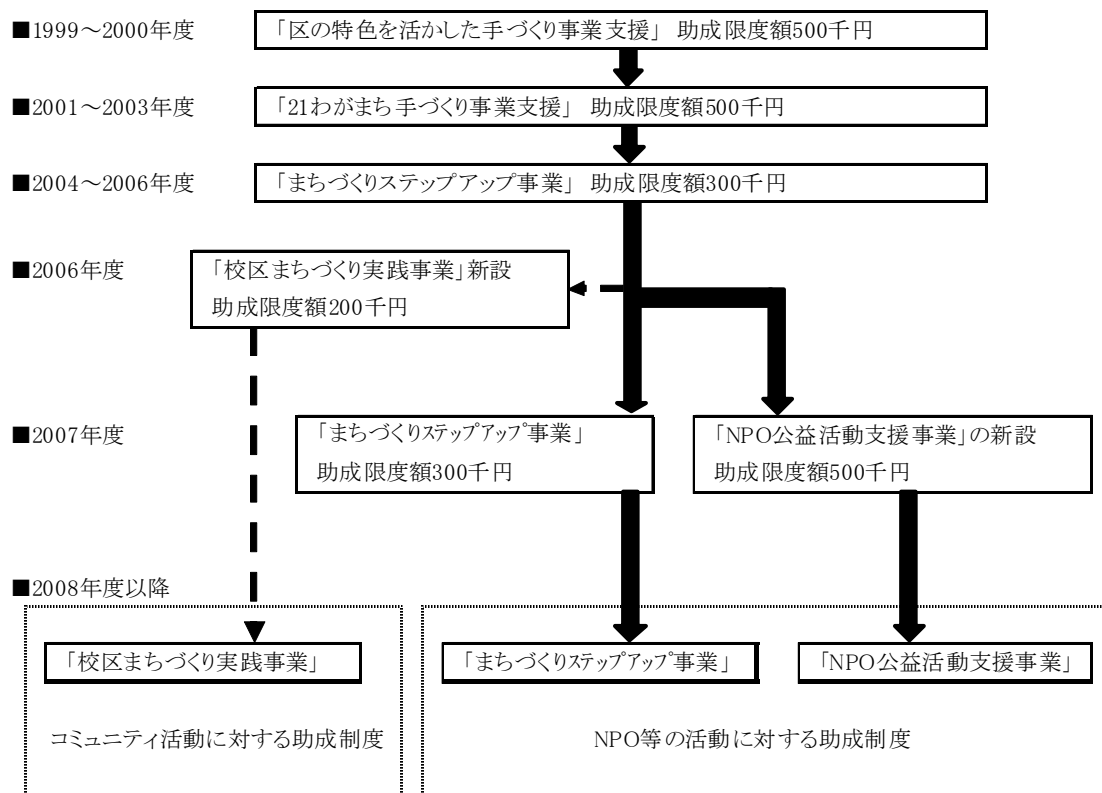
第2の課題として、事業の継続性をいかに強化するかという点がある。「まちづくりステップアップ事業」や「NPO公益活動支援事業」の採択事業には、イベント的な位置づけがなされているものも少なくない。イベントの開催自体に問題があるわけではないが、それが継続的な事業にどのように結びつくのかという視点を欠いたままでは、事業性や継続性の確保は難しい。通常のビジネスにとっては前提とされている「ゴーイング・コンサーン」が担保されなければ、ソーシャルビジネスの広がりを実現しない。組織と事業の継続性を重視し、それを実現することに施策の重点をおくことが必要である。

第3に産業振興施策との連携や調整の必要性が挙げられる。経済産業省ではソーシャルビジネスの振興に本格的に取り組みは始めている。しかし、多くの自治体ではソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの活性化は、市民生活やコミュニティづくりを担当する部局によって担われている。しかし、ソーシャルビジネスが直面している課題は、組織内部のマネジメントからマーケティングまで企業経営に関する問題と共通している。また、さまざまな条件の整備などについては、地域においてこれまでとられてきた産業振興策、

とりわけ中小企業対策と類似する点も多い。さらに既存企業、商店街、大学などとの連携によって事業展開を図ることも重要になりつつある。こうした点で、産業振興策としてのソーシャルビジネスの育成という視点が不可欠となっている。地域の産業政策において、ターゲットを定めて産業の誘致や育成を行ってきたように、網羅的に育成するのではなく重点分野を設定することなども必要だろう。例えば環境先進都市の形成という都市戦略を持つ北九州市にあつては、環境分野をターゲットとして重点的に育成するなどの施策が考えられる。こうしたことによって、広く地域課題を解決するための市民活動を振興する政策と、事業性を重視するソーシャルビジネスを育成する政策について、棲み分けを行うと同時に連携していくことが可能となるだろう。

こうした課題は北九州市のみが抱えるものではなく、多くの地域が直面している問題でもある。ソーシャルビジネスの育成策については施策メニューや手法が確立しておらず、国も自治体も手探りで実施しているのが現状である。国による本格的な育成策もようやくスタートし、地域においてもこれまでとられてきた施策に新機軸を取り入れていくことが期待されている。

図1 北九州市における市民活動に対する助成事業の変遷



出所) 北九州市地域振興課資料を一部修正

— 都市研 研究報告会 —

「まちづくりのフロントライン」

～豊かなソーシャルネットワークの構築を目指して～

北九州市立大学都市政策研究所では、北九州地域が抱える多様な課題やこれからのまちづくりのあり方について、学術的な視点から調査研究を実施しています。

今回の研究報告会では「まちづくりのフロントライン」～豊かなソーシャルネットワークの構築を目指して～をテーマに、スポーツを通じた地域活性化や地域の雇用の現状、自転車を活かしたまちづくりなど様々な分野について研究報告を行います。

是非お誘いあわせの上、ご来場いただきますようお願い申し上げます。

■日時 2010年4月15日(木) 14:00～16:30

■会場 西日本総合展示場新館(AIMビル)3F
314・315 会議室(北九州市小倉北区浅野 3-8-1)

■定員 80名(入場無料)

■申込 FAX か MAIL にて下記事項をご記入の上
お申込みください。

・ご氏名
・団体・役職名
・ご連絡先(電話番号またはEメール)

■宛先 FAX(093-964-4300)

メール(toshiken@kitakyu-u.ac.jp)

■プログラム

14:00 開会 都市政策研究所 所長 古賀 哲矢

14:10 研究報告

「ギラヴァンツ北九州と地域社会～市民意識調査結果を中心に」

— 都市政策研究所 准教授 南 博

「総合型地域スポーツクラブの現状と課題」

— 北九州スポーツクラブ ACE 理事長 上村 英樹

「自転車を活かしたまちづくりの課題と展望」

— 都市政策研究所 准教授 内田 晃

「北九州市の雇用の現状 -新しい都市雇用政策を求めて-」

— 経済学部 教授(都市政策研究所 前所長)
晴山 英夫

16:30 閉会

事業日誌 (2010年1月～3月)

■研究会など

- ・地域づくり研究会：1/30、3/3
- ・関門地域共同研究会運営委員会：2/23
- 講演、シンポジウム、学会など
- ・福岡県街路事業促進協議会研修会：1/13
- ・北九州市役所職員研修：2/19
- ・環境イノベーションフォーラム講演：2/19

■出張

- ・自転車タクシー調査(ドイツ)：1/23-2/1
- ・現地調査(ベトナム)：1/26-30
- ・自転車タクシー調査(シンガポール、マレーシア)：3/20-3/25

都市政策研究所資料室・新着図書

- ・都市データパック 2009年版
- ・地域経済総覧 2010
- ・世界経済の潮流 2009年II
- ・日本都市社会学会年報 27

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/

NEWSLETTER No.52

4.1.2010

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN